

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 独占禁止法関係】

○岸田内閣、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定。中小企業対策として取引適正化に向けた独禁法・下請法上の取組を盛り込む(4月26日)

岸田内閣は、昨今の原油価格や物価の高騰による国民生活や経済活動への影響を緩和するための総合緊急対策を決定しました。同対策では、主要な柱の一つとして中小企業の賃上げ・価格転嫁対策が……

(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

○デジタル市場競争会議、モバイル分野を巡る競争評価の中間報告を公表。事前規制など新たな競争政策の在り方を提示(4月25日)

デジタル市場のルール整備を担う政府のデジタル市場競争会議は第6回会合を開催し、モバイル・エコシステムに関する競争評価の中間報告を取りまとめました。同報告では、デジタル市場における……

○経産省、「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会」の第2回会合を開催(4月21日)

経済産業省は、政府が目指す炭素中立型社会の実現において、複数企業による脱炭素化に向けた共同行為や企業結合などの取組と競争法上の規制との関係を整理・共有するため設置した……

【2. 景品表示法関係】

○消費者庁、「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律 における『販売業者等』に係るガイドライン」を策定（4月20日）

消費者庁は、「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」（令和3年法律第32号）が5月1日に施行されることに伴い、同法第2条第4項で規定する……

【3. 公取委事務総長定例会見】

〔4月20日〕

- ・消費者セミナーの開催募集について

〔4月27日〕

- ・荷主と物流事業者との調査結果に基づく荷主に対する文書送付の実施について

2 違反事件ファイル（令和4年4月後半）

【1. 独占禁止法関係】

○株式会社ダイコクに対する立入検査（報道ベース、4月19日）

⇒医薬品や日用品などを納入している取引業者に対し、店舗を閉鎖する際に売れ残った在庫商品の返品に応じるよう……

【2. 景品表示法関係】

○株式会社DYMに対する措置命令（消費者庁、4月27日）

⇒就職支援サービスの提供に当たり、自社ウェブサイトや動画広告、アフィリエイトサイトで、実際とは異なる就職率や保有求人数、企業からの……

3 海外競争法ヘッドライン

【1. 米国】

○大統領経済諮問委員会（CEA）、年次報告書で経済成長率上昇の後押しにつながる方策として反トラスト法の執行強化を提言

バイデン大統領に経済政策の助言を行う大統領経済諮問委員会（CEA）、年次報告書を公表。報告書の第5章で、労働市場における性別や人種による賃金格差などが経済的平等を妨げ、……

【2. EU】

○欧州議会とEU理事会、デジタルサービス法（DSA）の導入に向け合意

欧州委員会が提出していた、IT大手に違法コンテンツへの対策強化を義務付ける「デジタルサービス法案」（DSA）、欧州議会とEU理事会との間で導入に向け合意。同法案は、……

4 公正取引協会からのお知らせ

【実務に役立つ公正取引協会の各種講座】～お申込み受付中！～

<独占禁止法関係>

- 令和4年度 独占禁止法基礎講座〔後援：公正取引委員会〕
（5月18日から3週間のオンデマンド配信）

独禁法の概要について公取委の幹部職員が、また規制の3本柱である不当な取引制限、私的独占及び不公正な取引方法について同法に詳しい弁護士が、豊富な事例を用いて分かりやすく解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022dokuharu.pdf>

- 【間もなく開催！】独占禁止法実務講座（伊東講座）※Webセミナー
（5月～11月の隔週火曜日、全12回 オンデマンド配信あり）

独禁法の主要概念（カルテル・談合、私的独占、企業結合、不公正な取引方法など）に関する基本的な知識を、半年間でじっくりと、元公取委事務総長の講義で体系的にマスターします。独禁法の「きほん」を身につけたい方におすすめ！

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022ito.pdf>

<下請法関係>

- 下請法と下請中小企業振興法・同振興基準解説講座 ※会場/Webセミナー
（5月25日、オンデマンド配信あり）

下請法と下請中小企業振興法・同振興基準について、各法の概要や適用対象の異同、問題事例等について、下請関係の法令に詳しい弁護士が解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shinkouhou.pdf>

- 令和4年度 下請法研究会 ※Webセミナー
（6月～来年3月の隔月開催、全5回）

下請法を巡る最新のトピックについて、当局の担当者や弁護士による解説講義、参加者相互の意見交換等を行います。自社における下請取引の適正化にお役立てください。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shitaken.pdf>

- 食品製造業者・小売業者間における適正取引推進ガイドライン解説講座
※会場／Webセミナー（7月6日、オンデマンド配信あり）

昨年末に農水省において策定された、食品製造業全体を対象とする業種別ガイドラインについて、下請法に精通した弁護士が最近の違反事例も紹介しながら解説します。

（昨年11月策定の水産物・水産加工品ガイドラインも取り上げます）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shokuseigl.pdf>

<景品表示法関係>

- 消費者法講座（全3回） ※会場／Webセミナー
（会場：5月20日・6月3日・6月17日、オンデマンド配信あり）

消費者関連3法（景品表示法、特定商取引法、消費者契約法）について、各法を所管する消費者庁の担当官や消費者法に精通した弁護士が解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shouhishahou.pdf>

- 食品表示の不祥事対応とコンプライアンス解説講座 ※会場／Webセミナー
（5月26日、オンデマンド配信あり）

最近の産地偽装問題を踏まえた原産国・原産地表示や、食品添加物の不使用表示ガイドラインなどについて、食品表示に詳しい弁護士が解説します。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022shokuhin.pdf>

<海外競争法関係> ※Webセミナー（オンデマンド配信あり）

- 米国・EU競争法講座（5月～8月の毎月第4金曜日、全4回）
○外国競争法研究会（9月から来年3月まで毎月1回、全6回）

米国・EUや新興国など各国の競争法について、海外法制度の専門家による解説や意見交換を行います。（上記の両講座ともお申込みの方には受講料の割引あり）

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022useu.pdf>

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2022/2022gaikoku.pdf>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階